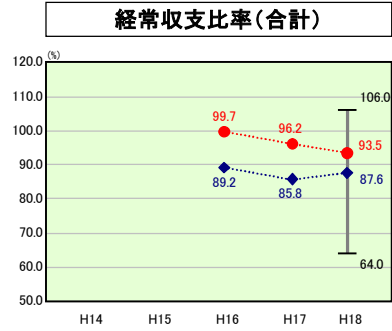
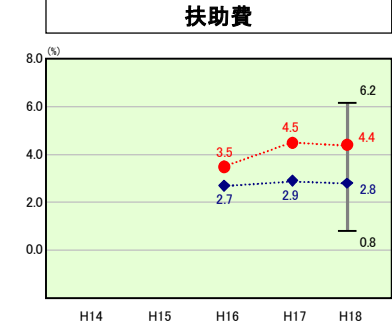
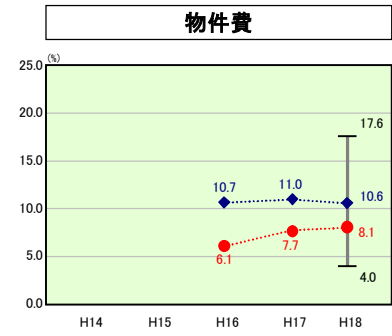
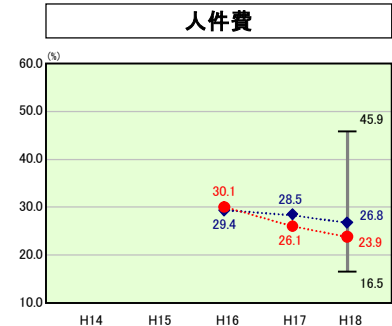
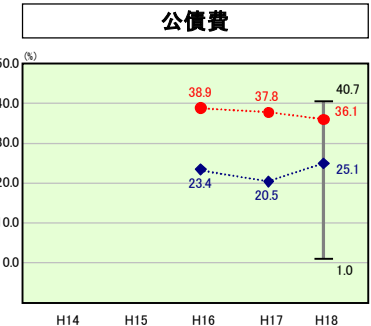
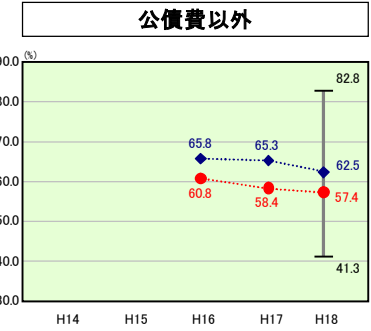
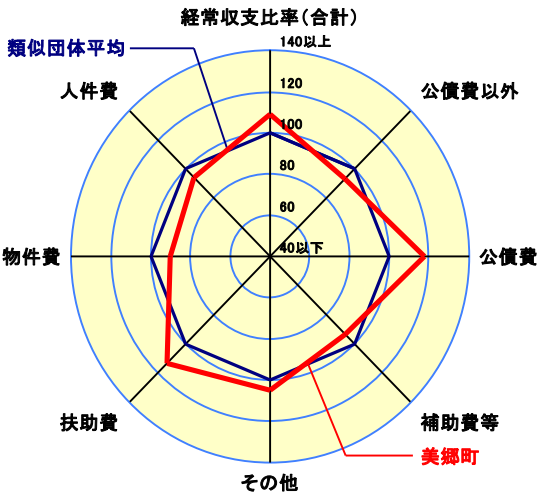


## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

人口	5,976人(H19.3.31現在)
面積	282.92 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,717,272千円
歳出総額	6,596,298千円
実質収支	82,708千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率は平成16年度の合併時において、地方交付税の大幅な削減が行われたことに合わせ、これまでに行った社会資本整備のために発行してきた公債費の償還がピークにあったことから99.7%と極めて高い状況にあった。

このような状況を踏まえ、公債費負担適正化計画、行財政改革大綱を基に、大幅な職員数の削減や給与カット、普通建設事業に伴う新たな地方債の発行の抑制を行ってきた。また、予算編成においては一般財源総枠配分方式を導入し、歳入不足を基金で補う悪循環からの脱却に向けた取り組みを行ってきた。

その結果、経常収支比率は平成18年度決算においては93.5%となり、平成16年度からの2年間で6.2%減少し、その最も大きな要因は人件費の削減によるものである。

職員数の推移(全会計) Hn年度(職員数:退職者:採用)  
H16(143人:9人:0人)→H17(134人:15人:0人)→H18(121人:9人:2人)

人件費◆前段で記載した内容により、類団平均を下回った。

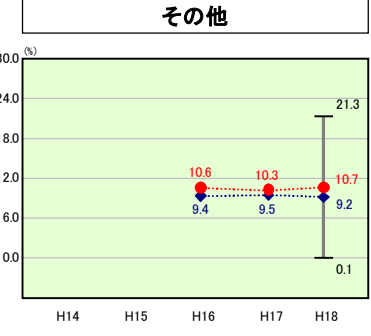
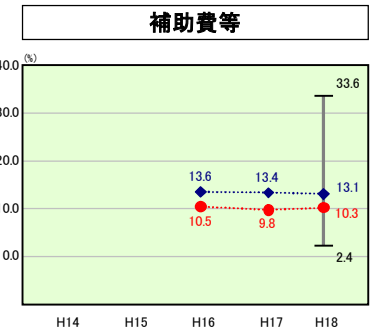
物件費◆経常物件費の決算額は旅費日当の削減等によりH17決算対比で約11百万円減少となったが、経常収入一般財源が約105百万円減少したことにより0.4%の増加となった。類団平均を下回っている要因は賃金。

扶助費◆経常扶助費の決算額はH17決算対比で約6百万円減少となっている。類団平均を上回っている要因は高齢化比率が高いことと、保育料の軽減措置等によるものである。

公債費◆これまでに行った社会資本整備のための償還費がピークにあることと、下水道事業の償還がピークを迎えるため類団と比較して高い状況にある。しかし、平成19年度に繰上償還を行うため、平成20年度以降においては数値が下がる見込みである。

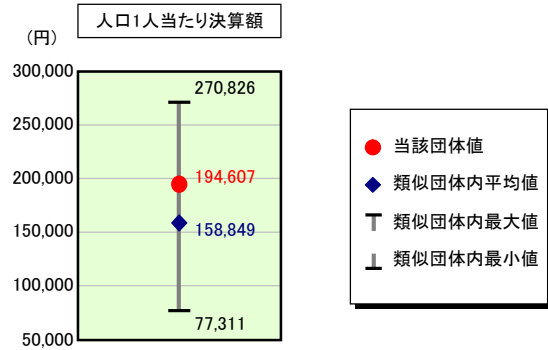
補助費等◆平成18年度は一部事務組合負担金の増加等により0.5%増加した。類団対比では一部事務組合に対するものの割合が高い。

その他◆経常繰出金の一般財源はH17対比で約28百万円増加となり、下水道事業の償還費の増加と老人保健事業の繰出金の増加によるものである。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



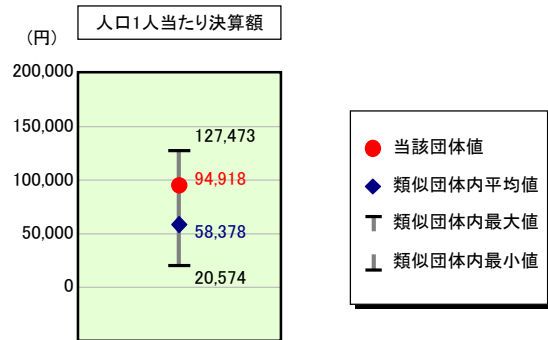
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,007,320	168,561	130,057	29.6
賞金(物件費)	33,711	5,641	9,321	▲39.5
一部事務組合負担金(補助費等)	182,712	30,574	20,485	49.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,194	200	2,670	▲92.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,350	5,246	4,916	6.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,166	10,570	3,780	179.6
▲退職金	▲156,482	▲26,185	▲12,385	111.4
合計	1,162,971	194,607	158,849	22.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.24	14.59	2.65
ラスパイレス指数	94.4	93.4	1.0

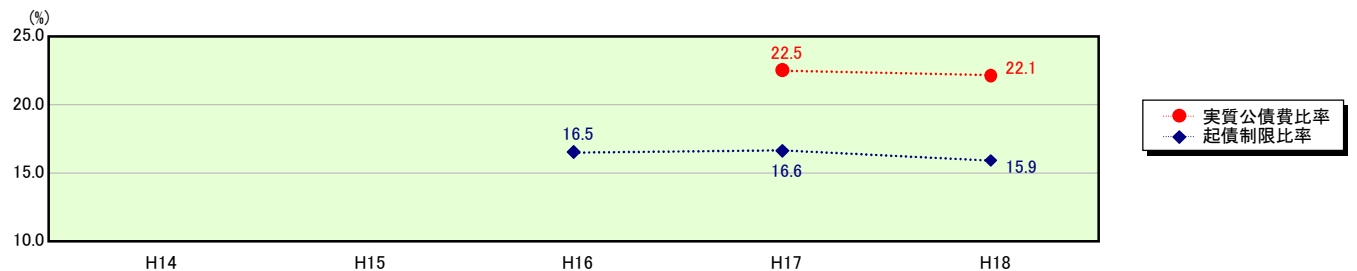
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,381,605	231,192	111,625	107.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,049	29,459	19,434	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,690	9,152	8,056	13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,616	2,948	4,950	▲40.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,062,729	▲177,833	▲86,310	106.0
合計	567,231	94,918	58,378	62.6

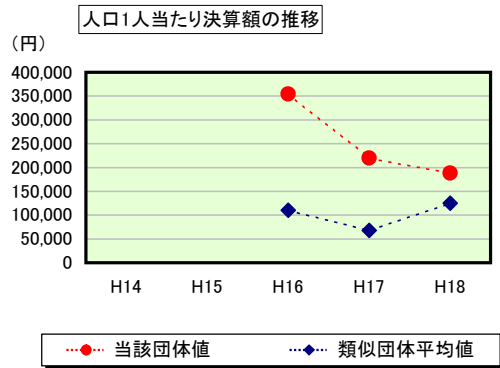
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 美郷町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,205,462	354,405	-	110,575	-	-
うち単独分	1,284,646	206,435	-	68,815	-	-
H17	1,345,976	219,751	▲ 38.0	68,130	▲ 38.4	0.4
うち単独分	600,424	98,028	▲ 52.5	43,462	▲ 36.8	▲ 15.7
H18	1,124,872	188,232	▲ 14.3	124,895	83.3	▲ 97.6
うち単独分	412,713	69,062	▲ 29.5	61,345	41.1	▲ 70.6
過去5年間平均	1,558,770	254,129	▲ 26.2	101,200	22.5	▲ 48.7
うち単独分	765,928	124,508	▲ 41.0	57,874	2.2	▲ 43.2